

令和6年（2024年）度行政評価シート【個表】 令和 6 年 8 月 2 日

評価対象事業		評価者	都市整備総務課長 高橋 謙司	
都整-05	市営住宅集約化事業	☒ 自治事務	主管課	都市整備総務課
重点事業		☐ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	5-(5) 住宅・住環境	施策の方針	5-(5)-①住環境の整備

1 事業の目的

対象	市民等
意図	公共施設再編計画に基づき、老朽化した市営住宅の集約・建替えを行うため。
効果	市営住宅入居者が安心して住める居住環境を確保する。

2 令和5年(2023年)度を実施した事業の概要

・PFI事業として令和4年度から引き続き、新たに整備する市営住宅の実施設計及び既存建物の解体を行った。また、市営住宅の建設工事に着手した。
・既存建物内に残っていた汚泥の除去を行った。
・市営住宅集約化事業第二次事業の候補地の測量を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和5年度		令和6年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	市営住宅集約化事業	PFI事業業務(設計、既存建物解体等)	バリアフリー対応の市営住宅管理戸数(戸)	146 /	146	206	100.0%
				0 /	0	0	
02	市営住宅集約化事業	PFI事業業務(設計、既存建物解体等) (消耗品費40千円含)	事業の進捗率(%)	100 /	100	100	100.0%
				993,308 /	897,878	1,896,017	
03	市営住宅集約化事業	測量業務	事業の進捗率(%)	100 /	100	-	100.0%
				8,435 /	8,539	-	
04	市営住宅集約化事業	入居者移転補償	-	/			-
				0 /	14,720	16,560	
05	市営住宅集約化事業	汚泥除却	-	/		-	-
				3,203 /	0	-	
		財源 内訳	国県支出金	446,193 /	409,579	819,813	
			地方債	551,600 /	484,500	1,007,300	
			その他特定財源	/			
			一般財源	7,153 /	27,058	85,464	
		事業費の合計 (千円)		1,004,946 /	921,137	1,912,577	
		人件費 (千円)				15,192	23,379

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.5	1.0	2.0	2.0	3.0	
会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	市営住宅集約化事業	市営住宅のバリアフリー化については、新たに整備する市営住宅も全てバリアフリー対応にするため、バリアフリー対応の戸数は増える予定である。	市営住宅のバリアフリー化は、ライフステージにあわせた住環境の確保に寄与する。	
02	市営住宅集約化事業	事業は概ね予定通りの進捗状況である。(PFI事業)。	老朽化した市営住宅を建て替え、バリアフリー対応の住みやすい市営住宅を供給することが、住宅セーフティネットの強化につながり、住環境の整備に寄与する。	市営住宅の建設だけではなく、広場や集会所等の施設整備もあるため、事業者や関係課と密に調整する必要がある。また、事業用地内で土壌汚染が判明したため、今後、土壌汚染対策を行う必要がある。
03	市営住宅集約化事業	市営住宅集約化事業第二次事業候補地の測量を終えることができたため、達成度を100%とした。	測量業務は市営住宅の整備に必要な業務であり、市営住宅を整備することは、住宅セーフティネットの強化につながり、住環境の整備に寄与する。	測量の結果、登記されている地積測量図と現在の敷地状況が整合しない場所があることが判明したため、今後、隣地所有者と協議し、土地の交換又は売買を行う必要がある。
04	市営住宅集約化事業	入居者の移転は、丁寧な対応をする必要があり、事業の評価方法として指標を設定することが馴染まないため、指標を設定していない。	市営住宅建替事業により入居者が移転をする場合、移転にかかる費用を補償することで円滑な移転を推進する。入居者の円滑な移転は、住宅確保要配慮者の安定した住環境の確保に寄与する。	入居者は高齢者が過半であることから、入居者の移転については様々な関係部署、団体と調整して業務を行う必要がある。
05	市営住宅集約化事業	事業用地内の既存建物内に汚泥があることが発覚し、当該汚泥の除却を行った。当初予定していなかった業務であり、緊急対応する必要があったため、指標を設定していない。	住環境の整備に寄与するPFI事業を実施する上で必要であった。	

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	2 外部化に向けて検討できる事業がある
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	1 民間によるサービスで代替できる事業がある
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2 受益者はいいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
		△-2 市民等と協働して実施する事業はない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	☐ 拡充	☐ 改善・変更	☒ 現状維持	☐ 縮小	☐ 休止・廃止
5棟建設予定のうち、令和6年度に第1期事業分1棟の共用を開始する。また、令和7年度以降、第2期事業の建設工事に着手する予定。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	バリアフリー対応の市営住宅管理戸数						単位	戸
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
市営住宅をバリアフリー対応に整備することが、ライフステージにあわせた住環境の供給に繋がるため。	目標値	146	146	146	146	206	206	
	実績値	146	146	146	146			
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名	鎌倉市							
他市実績								

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--